

## 講 演

創価大学平和問題研究所「平和講座」

# 人新世の脅威と人間の安全保障

国連開発計画（UNDP）駐日代表 近 藤 哲 生

## はじめに

皆さん、こんにちは。本日は久しぶりに八王子に来て、皆さんにお会いできるのを楽しみにしていました。今日は「人新世の脅威と人間の安全保障」とのテーマでお話ししますが、なぜ皆さんにこの話をあえてするかということについて一言申しますと、それは皆さんがリーダーだからです。創価大学で学び、社会や世界のためにこれから働く皆さんに、地球の未来がかかっています。そのようなリーダーの方々に、今、なぜ人類はこのように行き詰まっているのか、どのようにしたら乗り越えていけるのかについて、一つのヒントを提供したいと考えています。そこから先はぜひ皆さんが、仕事や生活の中でライフワークとして、人生の中で考えてほしいと願っています。大学の授業の一コマではありますが、皆さんの、これからの人生の方向性を決める上で参考になる話の一つでもできれば幸いです。

私は20年にわたり国連職員として働いてきて間もなく定年の年齢となります。このキャリアを終えて、次の人生のステージに行こうかという時期にきています。私が一生をかけて仕事をしてきたことにどのような意味があったのかということを考える時期になっています。今、強く感じるのは、国連誕生から77年を経て国連に何ができたのだろうかということ。国連がなぜつくられたのか、その目的はどれほど達成できたのかということ、そこで働いてきた

者として、もうすぐ定年を迎えるにあたって考えるわけです。

今、この時代は、新型コロナウイルスのパンデミックにひどい打撃を受けました。そしてまた、ウクライナで戦争が起きています。そこから立ち直って、コロナ禍の前、あるいは戦争が起きる前のようないい時代に戻れるかというと、それは恐らくできないでしょう。前と同じような時代は残念ながら来ませんが、このような苦境の中で学んできた私たちはいろいろなことを知りました。その結果、ビルド・バック・ベターといわれるように、前よりもいい生き方ができるのではないかということも感じています。それでも、64歳になる私としては、皆さんにいい地球を残せるのかということになると、これは本当に申し訳ないという思いでいっぱいです。もっときれいな、もっと平和でもっと住みやすい地球にすることが国連の仕事であつたはずですが、そうした理想には及ばない現状に、非常に厳しい自己評価をせざるを得ません。

そのうえで、私の働いてきた国連開発計画（UNDP）の取り組みを紹介しながら、私たちが取り組むべき課題についてお話ししていきたいと思います。

## 1. UNDP について

UNDP は国連を中心とした国際機関のシステムの一部です。そこで国連という組織について確認しておきたいと思います。国連は第2次世界大戦のような残虐な戦争が二度と起きないようにつくられたわけですが、つくったのは第2次世界大戦の戦勝国でした。日本を含めて戦争に負けた国、ドイツ、イタリアなどは、最初は国連に入れてもらえませんでした。国連の加盟の可否は安全保障理事会で審議されますが、日本の加入申請はソ連の反対でなかなか認められませんでした。1956年、日ソ共同宣言の調印などを経て、戦争から11年後、ようやく国連に入れました。

その頃、アジアやアフリカが植民地支配からの独立を果たし、新しい国が生まれました。こうした新興国は、新たな国づくり、国の運営、ガバナンスに苦勞が多く、国連にサポートを求め、国連への加盟がすすみました。こうした新興国を支援するために国連に「特別基金」が設けられるのですが、それが

UNDP の前身となりました。

国連創設の第一の目的は戦争を再発しないこと、すなわち平和を守ることで人権を守ることにあります。さらに、貧困によっても人権は侵害されますから、人権を守るために開発によって貧困を解消することも国連の重要な目的なのです。すなわち、「平和」、「人権」、「開発」、これが国連の任務です。

現在の UNDP 総裁、アヒム・シュタイナーが言っているのは、今日の不確実な時代にマッチした開発のアプローチを提供していくということです。例えば、貧困削減のためには皆が働いて収入を得なければなりません。農業従事者であれば適切な農業技術を使いこなすことが必要ですが、それだけでは不十分で、生産物を市場に出して適正に販売し、収益を上げなければいけません。そうしたマーケティングということも UNDP では支援しています。

それからガバナンスです。公正な選挙によって選ばれた人がリーダーになるということが民主的なガバナンスということですが、それができていない国がかなりあります。かつては民主的な体制であった国でも、クーデタなど武力でリーダーにのし上がった人が独裁者になっている国が多いです。そのような国をいかに減らすかということも私たちの任務です。それから、自然災害からどのように人々を守るかということにも取り組んでいます。被災後の復旧・復興を進めるとともに防災を強化して、社会の強靱さ — レジリエンスを高めるということです。

次に環境の問題です。今、海にあるプラスチックの総重量が、海にすむ魚類の総量よりも重いという状態になっていますが、こうした課題にどう取り組むべきなのか。また、ウクライナでの戦争もあり、エネルギー価格がどんどん値上がりしていますが、化石燃料だけではなく再生可能エネルギーをどのように確保するかということが問題です。そして、ジェンダーの平等ということです。女性が男性と全く同等の社会参加、社会の中での意思決定権、それから収入の確保ができるということが必要です。私は UNDP で20年以上、いろいろな国で、その国の開発を手伝ってきましたが、中心テーマとして、この中で何が一番大事かということジェンダー平等です。ジェンダー平等ができる国はうま

くいきます。これは私の実感です。

## 2. 人間の安全保障について

次に、「人間の安全保障」とは何かということを考えていきたいと思います。

UNDP が1966年にできて、70年代、80年代、開発援助をしてきましたが、その時代、70年代、80年代と90年代の大きな違いは何かというと「冷戦」の終結です。1989年に米ソ冷戦の終結が宣言されましたが、その後間もなくしてソ連は崩壊しました。その崩壊してばらけた分の一部を取り返そうと思って、今、ロシアのプーチン大統領はウクライナと戦争をしています。

それはともかく、冷戦直後は米ソ・東西の対立を乗り越えて平和な地球にしようという動きがありました。「平和の配当」(dividend of peace) というアイデアを提示し、核兵器も含めた軍縮を進めることで軍事費を減少させ、その分のお金を使って貧困削減や人道支援をしようということを、UNDP が訴えました。それが、UNDP の年次報告書『人間開発報告』1994年版のテーマでした。

1994年の『人間開発報告』で示された「人間の安全保障」というアイデアの柱は、「恐怖からの自由 (freedom from fear)」、「欠乏からの自由 (freedom from want)」であり、その結果、達成されるのが「人間の尊厳 (dignity of human being)」であるということです。尊厳が失われてしまう状態、貧困の状態、それから紛争や暴力に襲われている状態にいる人間に、いかに人間らしさを取り戻してもらおうかということが人間の安全保障という考え方です。

安全保障といえば、それまでは国家間の安全保障を意味しており、国家による安全保障の最重要手段が軍事力であるということが一般的な理解でしたが、ここで初めて、人間一人一人の安全保障ということがいわれたわけです。

30年前に生み出された「人間の安全保障」ですが、今またこの「人間の安全保障」を考え直す必要があります。SDGs の達成年限は2030年、あと7年です。あと7年でSDGs の17 の目標を達成できるのかということが、今、考えなけれ

ばいけないことです。これを本気で考えようとしていた矢先に起こったのが、新型コロナウイルスのパンデミックでありウクライナの戦争です。

今の時代を30年前と比較して何が違うかということ、人新世(Anthropocene)ということを考えなければいけないということです。人新世の時代とはどのようなことかということ、地球の状態に人間が影響を与えてしまっている状態です。これまでは地球の地殻運動や惑星規模の現象によって地球の状態が大きく変動し、その結果が「地質」に蓄積されているわけですが、現在、人間の産業・経済活動による劇的な環境変化が「地質」に刻まれる規模で進んでいるということが、研究者によって明らかになってきました。

UNDPでは、2022年の特別報告書として『人新世の脅威と人間の安全保障』を発表し、この人新世の時代にあらためて「人間の安全保障」上の課題をとらえ直すということを行いました。

この報告書で提示する最も重要なことは、今、世の中で貧しい人も豊かな人もおしなべて「不安感」を持つ人が多い、不安を感じている人が多いということです。お金持ちだったらそれほど不安を感じなくていいと思うかもしれませんが、お金持ちの人も不安を感じていて、貧困の人はもっと不安になっているという状況があります。

全世界の人口は80億人ですが、7人中6人が将来に不安を感じているということが分かりました。その不安の理由として最も多いのが気候変動です。気候変動枠組み条約締約国会議— COP27がエジプトで開催されましたが、その直前に起こったのがパキスタンの大洪水でした。ヒマラヤから溶けて流れてきた水で洪水になり、国の3分の2が水浸しになってしまいました。

大洪水、大雨で、あるいは乾燥して山火事になり、国土のほとんどが台無しになってしまったというところが、最近、次々に増えています。特に開発途上国、貧困国が大きな被害を受けることが多いです。こうした国々は、今、このように気候が変動しているのは、先進国が温室効果ガスを出し続けているからであり、先進国はその代償を払うべきであると訴えてきました。このことがCOP27の重要な争点の一つでした。

もう一つの不安要因にサイバー・インセキュリティーがあります。皆、スマ

ホを使っていますが、このスマホが処理できる情報というのは膨大です。かつて、人類が月に行ったアポロ計画の情報一月着陸船を打ち上げて地球に戻ってくるまでの全過程を統御した情報の100万倍の情報が処理できるということです。すごい頭脳を皆さんは手に入れていますが、反面、これを使っていることによって、個人情報勝手に使われたり、SNSで思いもよらない批判を受けたり、誤った情報によって就職内定が取り消されたということもありました。情報通信技術というのはそのような危険もはらんでおり、気候変動と同じくらい大きな問題になっています。

それから、紛争です。ウクライナで紛争が起きて、あっという間に人がたくさんの人々の命が奪われました。そして、パンデミックです。新型コロナウイルスというのは、開発の進展によってそれまで人間が入らなかった場所に行くようになり、そこにいた野生生物に接触して、未知のウイルスに感染したことが始まりだといわれています。さらに開発が進んでいけば、このようなことはこれから何度もあり得るわけですから、今回が最後ということはないでしょう。

それから経済格差が拡大し続けているという問題があります。地球の富の約50パーセントは、ジェフ・ベゾス氏やイーロン・マスク氏など、富裕層一所得番付の上位20パーセントくらいの人によって所有されていると言われてます。日本の中でも格差が広がっています。

このような気候変動、サイバー・インセキュリティ、パンデミック、紛争、暴力、そして格差の拡大、この五つが、私たちの7人中6人が不安を感じている大きな理由だということが、UNDP 特別報告書の中に書いてあります。

UNDP ではこの続編ともなる年次報告書『2021-2022年 人間開発報告』を9月に発表しました。今年のテーマは「Uncertain Times, Unsettled Lives」です。こうした不安な状況が続いているにもかかわらず、私たちは有効な対策が立てられていないばかりか、戦争を引き起こしてたくさんの人々の命を奪い、人々を不安にし、物が浪費され、環境破壊をとめることができないでいる。コロナパンデミックはワクチンの開発もありだいぶ収まってきたものの、貧しい国にはいまだにワクチンを打てていない人が多い。そうした人たちはどうする

のか。そして、来るべきパンデミックの備えはできずにいる。

私たちの取り組みはうまくいっていないということが、UNDPが毎年発表している「人間開発指標（HDI）」のランキングにも現れています。人間開発指標は経済と健康と教育という三つの観点からデータ化してつくられます。「人間開発指標」を年ごとの推移で見ると、2021年には大きく後退した国が全世界で87もありました。何のためにこれまで開発協力をしてきたのか、経済協力をしてきたのか、援助してきたのか、全部、失われてしまったのではないかという危機感があります。

このように、地球の温暖化など環境の変化、格差といったこれまで以上に難しい状況、テクノロジーの進展、これらによって生じてきた新しい脅威はどんどん大きくなり、そのことが精神的な健康度の指標におけるストレス・レベルの上昇をもたらしています。こうした複合的要因によって不確実性の時代の不安感が増大しています。

その結果、アメリカのような豊かな国であっても不安全感が高まり、政治的な意見の対立が激しさを増し、社会の分断が深刻化しています。今回の中間選挙では、僅差で上院では民主党が多数派を取りましたが、下院では共和党が多数派となりました。それから、ブラジルの大統領選挙、ボルソナロ氏は、ブラジルのトランプと呼ばれている超国家主義的な人ですが、0.1か0.2パーセントのごくわずかな差でルーラ氏に負けました。何を意味するかというと、国家主義と個人主義で国民の意見が真っ二つに割れてしまい、その両者の間にほとんど対話が成立していないということです。お互いに話したくもない。こういう状態が続いていくと何が起きるかということ、紛争が起きますし、格差がどんどん広がっていきます。そういうことが、UNDPが毎年出している報告書の中で分かります。

UNDPはこうした調査・分析も行いますが、より重要なのは貧困対策プロジェクトのような支援の実施です。所得をもたらすための職業訓練やガバナンスのための支援、選挙支援、現場ではそのような支援活動をしています。だからこそ、その国のコミュニティーで生活している人たちが何を感じているかということは非常によく分かります。その結果、まとめているのが『人間開発

報告』です。

こういう時代に何が必要なのか。UNDP は3つの“i”ということをご提案しています。最初の“i”は“innovation”（イノベーション）です。「同じ問題型の中で考えられた解決策は解決策にならない」というシュンペーターのイノベーションの理論です。次に、“investment”（投資）です。人々の満足感や幸福感をそのコミュニティに結び付けるための道具です。この道具＝投資によって、人の生活を豊かにするのがインベストメントです。それから、三つ目の“i”は“insurance”（保険）です。自動車保険や国民健康保険などがあります。健康保険によって病気になっても実際に払う治療費は3割でおさえられます。

これまでの経済学的な理解では、企業が生産するために必要なものは労働と資本でした。人新世の時代となった今、この考え方を変えなくてはなりません。つまり、企業は空気など自然環境を使っているのにもかかわらず、その代価を払っていないということが問題視されるようになってきました。そういう発想になれば、COP27で、途上国が先進国に対して要求してきた、今の気候変動で起きている、大規模な自然災害の補償をしてくれということに対する答えにもなっていきます。

こうしたことなどを考えながら、SDGsをどのようにして達成していくのかということについて、皆さんにも考えていただきたいと思います。この課題に世界の若者たちが活躍しています。UNDPではシティ・ファウンデーションと協力して、若者によるソーシャルイノベーションと社会起業を支援するプログラムである「Youth Co:Lab(ユース・コーラボ) ソーシャル・イノベーション・チャレンジ」を実施しています。このコンペティションには、アジア地域中心に28カ国で高校生も含めた9000人くらいの若者が参加し、素晴らしいアイデアがたくさん出ていました。皆さんもぜひ自分の事業アイデアでどのようにしてSDGsが達成できるかを考えて応募してみたいと思います。お待ちしております。

例えば、mymizu という、Google マップの中に水がただで飲める場所が出てくるというアプリを作ってビジネス化した事例があります。このアプリを使

えば、自分のペットボトルで、ただで水を確保できます。また、こうした IT 技術を学ぶために女性の留学を応援するという取り組みもあります。20代前半くらいの経営者がしている事業です。このようなところが、優秀な成績で入賞しました。これは若者向けのプログラムですが、大企業向け、経団連の会員企業とか一部上場企業、このような大企業も SDGs を一生懸命にしようとしています。

もう一つ、UNDP が応援しているプログラムが“SDG Impact”です。これは投資先企業を決めるときに、その企業が SDGs を達成するための価値創造をしているかどうかということに基づいて判断してもらうためのガイドラインです。企業としては、資金調達をするときに、このガイドラインに基づいた事業計画であることをアピールできるということになります。日本でもみずほ銀行がこれに参加して、今、トレーニングを受けています。

それから、気候変動対策として、途上国が自ら決めた排出削減目標 (Nationally Determined Contribution: NCD) の達成を支援するために「緑の気候基金 (Green Climate Fund : GCF)」という国際基金が設けられました。UNDP も、世界銀行、アジア開発銀行、JICA などとともに GCF のプロジェクトの実施に中心的な役割を果たしています。

### 3. 私の職業人生について

私の赴任先であったチャドという国についてお話ししたいと思います。サハラ砂漠の中にある非常に暑い所で、日中の気温が55度になることもあります。直射日光の下にいれば命にかかわるような気候です。チャドの人口は約1100万人。私が赴任していたのは、「アラブの春」という独裁体制の国が若者を中心とした闘争によって倒されていくという時期です。

独裁政権が民主化されていくということは望ましいと言えますが、その一方で、武器やお金がどんどん市中に出回るということもおきていました。その結果、働き口のない若者がお金のためにテロ組織に入るというようなことも増えていったのです。IS、アルカイダ、ボコ・ハラム、アル・シャバブという様々

な組織がアフリカ中に広がっている時でした。

UNDP 職員としてこのチャドのような国で働いてきました、UNDP に入る前は外務省職員として働いていました。外交にはバイラテラル—2国間外交とマルチラテラル—多国間外交があります。バイラテラルの外交というのは大臣や総理大臣というトップの決定が必要であり、現場での意思決定がたいへんに難しいものです。一方、マルチの外交というのは、国際会議などで日本の代表としてアイデアを発言することができ、それがいいものであると認められれば、他国の代表の賛同を得て、例えば、国連としての決定になるということもあります。自分自身の性格、特徴から考えても、そういう自由な環境で仕事をしたいと思いました。

幸いにも、外務省では国連の担当になり、ニューヨークの国連代表部で働くことができました。私がいた1997年、日本は安全保障理事会の非常任理事国であり、私も、毎日、会議に出ていました。アフガニスタンの紛争がひどくなっていた時代です。毎日、事務局から、昨日は戦闘で学校が襲われて、女の子がたくさん死にましたとか、村が襲われて焼かれましたとか、いろいろな報告が入るわけです。毎日、ここで議論して、直ちに紛争を止めろという決議を次々に出していきます。その会議、決定は確かに最重要なことではあるが、その間に現場ではどんどん人が亡くなっているのだという思いに駆られるようになりました。外交官として国連で会議に出ることも大切な仕事であるけれども、私の気持ちとしては現場に行つて、現地で辛い思いをしている人たちに寄り添っていきたいという思いを日に日に強くするようになりました。そして、外務省を離れて正式に国連職員として働くことになったのです。

国連職員となって最初に赴いたのは東ティモールです。東ティモールは2002年にインドネシアから独立を果たしますが、それまで武力闘争を続けてきた勢力の対立などがくすぶっていました。武力紛争を経験した国の多くで、停戦後、3～4年のうちに衝突が再発します。そうすると、ようやく農作業を始めた人たちが町に出てきた人たちが、怖いのでまた難民キャンプに逃げ戻ってしまいます。東ティモールでも2006年にそういう事態が発生しました。ここで避難民の保護や事態の收拾のための仕事にあたりました。

その次に行ったのがコソボです。1990年代初頭にユーゴスラビアという連邦国家が分離解体していくなか、ボスニア・ヘルツェゴヴィナなどで悲惨な内戦が戦われました。この旧ユーゴスラビアのうちセルビア共和国で自治州であったコソボが分離独立を求めて紛争が起きました。1999年にセルビア人によるアルバニア人虐殺などが問題となり、最後はNATOが介入して停戦しました。その8年後に私がコソボに行ったときに、また紛争が再燃しそうになっていました。「それを抑えるのがおまえの仕事だ」と言われて行きました。

「国連人間の安全保障信託基金」から資金を与えられ、「平和構築のための地域開発」というプロジェクトを行いました。「将来のために何ができるか」ということを見据えて協力をしてもらうことが、紛争を治めて平和にするための最善策であると思います。「あなたたちは紛争して仲が悪いかもしれないけれども、あなたの子どもはどうしますか。学校に行かせないでいいですか。学校をきちんと元に戻さなくていいですか」と国連に言われると、アルバニア人もセルビア人も多くは理解を示してくれます。例えば、「国連が日本が拠出する資金を提供するので学校を再建してください」というように地域を再建していくプロジェクトが「人間の安全保障プロジェクト」です。

戦争では女性が最も悲惨な目に遭います。そのような女性たちに職場に戻ってもらう支援をします。例えば、アパレル工場でミシンで服を作ってもらう。そのための訓練を受ける間に子どもたちを託児所で預けられるようにする。こうした様々な配慮をしながらプロジェクトを実施していきました。

この後、私は先ほどお話したチャドに行きました。チャドでは、マラリアの致死率が増えているので、「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」から資金を得て蚊帳の全戸配布をする、といった政策を大統領に提言、実行するという仕事をしてきました。その実施状況などを大統領に報告するという仕事もあります。国連職員というのは国連のスタッフであり、加盟国に雇われているともいえますので、チャドでは大統領が私の上司になるわけです。それが国連職員の特徴です。

また、コミュニティーの女性支援として石鹸の販売促進といったことも行いました。シアバターの石鹸はロクシタンなどで買ったなら1個3000～4000円ほど

になりますが、チャドで自生する木の実から採った油から非常に上質の石鹼が  
できるのです。しかし、この製品を市場で売ってお金にするノウハウがありません。  
それを UNDP が市場への出荷の支援などで助けています。とにかく女性  
が元気だったら世の中は平和になる、そういう思いで取り組みました。

チャドでの取り組みの中で特に嬉しかったのは、大統領が、女性を保護す  
る、特に18歳以下の女の子を無理やり結婚させてはいけないという法律を作っ  
たことでした。これは、私が赴任した当時は不可能に近いものでした。イスラ  
ムの国で、伝統的な女性観、結婚観があります。それを「国連加盟国なのだ  
から、人権を守ってください、個人の尊厳があります。18歳未満の女の子に  
無理やり結婚させるのはやめてください」と大統領に頼みました。その時は、  
「ミスター・コンドウ、それは難しいよ」と言っていました。私が日本に転  
勤した後、その法律を作ったという知らせが来ました。これは一歩前進でし  
た。このように、チャドのSDGsも少しずつ進んでいっていました。少しづ  
つですが、いろいろなことでいい方向に向かっているというのを確保するのが  
UNDPの仕事です。

ところで日本についてはどうでしょうか。日本は UNDP の支援を受ける側  
ではなく、ドナーとして UNDP に資金提供などをする側です。皆さんからい  
ただいている税金を有効に使って、SDGs を世界で有効に進めるというのが  
UNDP の仕事ですが、日本の方にも分かってほしいのは、日本のSDGs達成  
状況にも課題が多いということです。特に目標5「ジェンダー平等」はすすん  
でいません。世界ランキング120番目以下です。アフリカの国よりもかなり低  
いです。なぜなのか？ 創価大学からも優秀な女子学生が毎年、たくさん社会  
に出ているのに、なぜ日本のジェンダー平等は進まないか。男性諸君もそう思  
いませんか？ これはやはり社会の行動の変化が必要です。その変化はどのよ  
うにもたらししていくかということを考えていかななくてはなりません。

それから、新型コロナ対策とも関連してユニバーサル・ヘルス・カバレッジ  
(Universal Health Coverage : UHC) の促進も進めています。ユニバーサ  
ル・ヘルス・カバレッジというのは、全ての人がお金を出せる範囲で出して、  
適切な医療を皆が受けられるというものです。日本は、国民健康保険の3割負

担でそれができています。どのような病気をしても3割お金を出せば、治療を受けられます。世界中にこのような国はありません。その制度を世界に普及していきましょうというプロジェクトをすすめています。

ジェンダー平等やサイバー・インセキュリティのことをお話ししてきましたが、健康が損なわれてしまえば人は何もできなくなるわけで、この国際保健の確保ということが極めて大事です。来年、広島でG7サミットがあり、日本は議長国になります。日本はG7サミットで議長になったとき、必ず保健の分野でリーダーシップを発揮します。2000年の九州・沖縄サミットのときには、世界エイズ・結核・マラリア対策基金ができました。それから、その7年後の洞爺湖サミット、その7年後の伊勢志摩サミット、毎回、世界で一番豊かな七つの先進国が協力して、感染症やマラリアなどの病気、人の命を奪うような病気に世界が協力して解決していきましょう、お互いに助け合っていきましょうというアジェンダを出しています。

#### 4. 国連で働くには

最後にお伝えしたいのは、“Thought Leadership”、よく考え抜いたリーダーシップということです。皆さんはリーダーであるといいましたが、どんなリーダーでもいいわけではありません。考え抜いたリーダーシップというものが、国連職員はこのような人材を求めています。国連職員になるときは、新卒で国連職員になるのはあまりできず、一定期間、職業経験を積んだ後、例えば、外務省がすすめるジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）プログラムなどで国連職員になっていく人もいますが、必ず面接を受けます。

面接を受けるときに面接官は何を見るかというと、どのような資質（competencies）が備わっているか、リーダーシップがとれるか、イノベーションができるか、どんな人とも仲良く仕事ができるか（people management）、自分の言いたいこと、伝えたいこと、相手が自分に伝えたいことを的確にやりとりできるコミュニケーション能力があるかという点で

す。自分の言いたいことは上手に言うけれども、相手が言っていることを全然聞いていない人は駄目です。コミュニケーション能力は、聞く力が非常に大きいです。それから、約束したこと、目標を決めたことは必ず達成する能力 (delivery) です。このような能力を持っている人を国連は求めています。

長くなりましたが、私の皆さんへのメッセージは以上です。ありがとうございました。

## 【質疑応答】

### 【質問】

ジェンダー平等が一番大事だということを現場で感じられ、それができている国は大丈夫だとおっしゃられていました。そのように感じられた理由についてさらに具体的なことをお聞かせください。

また、日本のジェンダー平等の現状、例えば政治家、国会議員の女性のパーセントが少ないということなどについてどのように思われているのか、どうしていけないのかということをお聞きしたいです。

### 【回答】

私たちは、個人として、いろいろな不安に対処し、教育を受けて社会に出て働いて生きていきます。その中で、結婚し、子どもを生み、家庭をつくっていく。あるいはお子さんを持たない家庭もあるでしょう。やがて老人になってリタイアすると、それ以降、安心して暮らしていくためには年金や貯金などが必要です。そのように人が生まれてから死ぬまで安心して暮らしていける社会が良い社会と言えるのではないのでしょうか。

その社会でどのような仕組みをつくらなければならないか、何にお金を使って社会をつくらなければいけないか、どのようなインフラをつくらなければいけないかと考えるときに、これまでの社会というのは、どうしても男性ばかりが、そのような計画を作るときを中心になっていました。最終的に決定する人も、今も圧倒的に男性のほうが多いです。

大企業の会社案内を見てみると、役員は男ばかりです。メン・イン・ブラックという感じです。その状態で決められたこと、そのようにしてつくられた社会というのは、競争ばかり先に立ってしまって、やはり他の人に対する思いやりや自分の幸せを少し置いておいても人の幸せを考えるだけの余裕ができにくいです。男女が混合しているコミュニティーというのは寄り添いができることが明らかです。なぜかという、ダイバーシティー、多様性というものと、インクルージョン、包摂性、全てを含む、この二つがあることが、人間として幸せになるための大前提だからです。これがないと、いつか豊かになっても、必ずその豊かさは失われてしまいます。

失われる原因は多くの場合、紛争、暴力、格差、病気や健康を損なうパンデミック、そのような人間の安全保障の脅威です。必ず男女同数で意思決定を行わなければいけません。同数でなくても意思決定の場には必ず女性がいなければいけません。これがこれまでの経験と科学的データから見た、国連が考える開発の条件です。

そして、日本はどうしたらいいかということですが、日本は確かに遅れています。遅れていますが、決して、そのまま手つかずで放置されているわけではありません。例えば、子育ての責任は女性ばかりが負わなければいけない、家庭の中で働かなければいけない義務が女性ばかりに押し付けられるということですが、これは徐々に変わってきていると思います。女性がチャンスを与えられて社会で活躍する時間的余裕や資源も与えられることになっていくことは間違いないと思います。でも、もし欠けているものがあって、これでなかなか進まないとしたら、それは、世代間のパーセプション・ギャップだと思います。

女性がいかに活躍したくても、例えば、親の世代から、「女の子はそんなことしなくていい」とか、あるいは「女の子はこんなことをしなくてはいけない」、あるいはその逆に「男は男らしくしろ」とか、社会の中でジェンダーのこの押し付けが行われる限りは、なかなか社会の変革は進みません。単純にリソースとか資源とか制度の問題だけではなく、メンタリティーの問題です。これは、インクルージョンとダイバーシティーを保った教育の現場で議論をして、どうしたらそういう社会にできるかということをお話し合う必要があります。

す。創価大学はそういうことができる場だと思います。オープン・ディスカッションをする必要があります。人の話を聞いているだけでは駄目です。自分の意見も言わなければいけません。

そのようにして、女性に活躍の場を増やしてもらいますが、例えば、国会議員の数の差は、急には変わりません。でも、変化が必要というときには、アフーマティブ・アクションという方法を国連は提案します。これは何かというと、一定数を女性にすることです。女性の枠を作ってしまう。例えば、国会議員の30パーセントは女性でなければならないという法律を作ります。そのようにしている国はたくさんあります。日本はなかなかそれが進みませんが、2024年までに政府の局長や課長や管理職は30パーセント女性にするという目標があります。来年までにできるかというと思うのですが、来年までの政府が掲げる目標があります。これをもっと確実に実現していくために、法律にするということも必要だと思います。そのことを考えている政治家も多いと思います。だから、夫婦選択的別姓ということも必要だと思います。結婚したら、パスポートも何もかも全部、名前を変えるのは大変です。離婚したらまた元に戻す。その負担が女性だけにかかっているわけです。これは絶対に駄目です。そのような提案を国連はしていかなければいけないと思っています。

### 【質問】

チャドで15歳以下の女性の妊娠を禁止する法律ができたという事実がある一方で、2015年、自爆テロ対策でイスラムの女性のブルカ禁止という声明が政府から出たということをお先ほど調べました。イスラムでは、女性の権利を覆すというようなことが行われてきたけれど、国として法律で女性の人権を守ろうとしているのかと思いました。逆にタリバンなどは、女性は顔をベールで覆わなければいけないといった、宗教上、歴史上、根付いてきているものが国の法律となっているのではないかと思います。宗教的価値観、習慣が人権や人間の安全保障と一致しない事実があるということに対して、どのような考えを持っているのかをお教えください。

## 【回答】

宗教と社会というのはお互いに非常に影響をし合うわけで、ある社会で暮らしている人が、その国の宗教によって大きく生活の状態が変わってしまいます。イスラム教というのは、もともとがそれほど女性を迫害したり、女性の人権を否定したりするような宗教ではありません。もともとのイスラム教は、皆、平等です。ところが、厳しい自然条件の中で暮らしている中で、変わってきました。

例えば、日本では、女性が夜歩いてもまあまあ平気です。もし何か危ない目に遭ったら、110番したらすぐに警察が来て助けてくれます。世界のほとんどの国では、110番しても警察はすぐに来ません。チャドなどは全然、来ません。偶然、通りかかった警察官に助けを求めたら、逆に乱暴されることもあります。そういう社会では、女性は顔を見せて外に出さないようにするというのは、女性を守らなければいけないところからきている面もあります。その社会で自分たちを守っていくか自衛していくかという知恵であることと、宗教上の戒律で女性に人権を与えることになっていないから、女性はいつまでも顔を見せて外に出られないという見方が混在しています。実際、現実問題としてどちらなのかと、現場に行ってみてもよく分からない場合が多いです。

ここで指摘しておきたいのは、ほとんどの国が国連に加盟しているということの意味です。国連に加盟しているということは、全ての人に平等に人権を与えるということにコミットしているわけです。宗教や伝統的な生活の様式の事情は事情として、「人権は守ってください」というのが国連の立場です。その結果、どうしたら効果的に人権を守れるか、それから治安が悪い中で、女性も男性も安全に暮らせるかということを考えなければいけません。その考える責任は、その国のリーダーや警察にあるわけで、それは尊重しなければいけません。そのうえで、意思決定には女性も関与していることが必須です。それから、結婚や妊娠、出産を強要されないことも必須です。

チャド赴任中に田舎のプロジェクトを見に行きました。学校を見分しましたが、小学校1年生のクラスは男女同数です。6年生くらいになると女の子はいません。「どうしてですか？」と先生に聞いたら、もう女の子は12歳くらいに

なったら、家の農作業や家の中のことを手伝わなければいけないので、学校に来る暇がないということでした。

中学校に行ってみると、もう中学校の2年生、3年生、13歳、14歳くらいになったら、女性はゼロです。その理由を聞いてみると、経済的な理由で結婚させられてしまうということでした。その結婚した先から女の子の親はお金をもらって、それをもらわないと生活していけないという状況になっています。そして、結婚させられた女の子は、それも3番目とか4番目の奥さんですから、全然、知らないおじさんといきなり結婚させられて、子どもを産まないといけなわけです。まだ14歳や15歳で、体もまだ大人になっていないのに無理やり出産させられたら、健康は維持できません。学校も辞めなければいけないから字も書けなくて、自立して働くこともできないのです。

そういう状態を大統領に説明して、データをきちんと使って、「もし男女の与えられるチャンスが全く同じでしたら、チャドの経済規模は2倍になって、2倍豊かになっています」と言ったら、大統領は納得したようです。そのように問題を正確に分析し、データを使って政策を提言することが必要であると思います。